【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年８月10日
【四半期会計期間】	第89期第１四半期(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)
【会社名】	株式会社大紀アルミニウム工業所
【英訳名】	DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　本　隆　章
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀一丁目４番８号
【電話番号】	０６(６４４４)２７５１　(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　　小　川　泰　司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区土佐堀一丁目４番８号
【電話番号】	０６(６４４４)２７５１　(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　　小　川　泰　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第１四半期 連結累計期間	第89期 第１四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日	自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日	自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日
売上高	(千円)	36,100,538	41,464,301	165,286,826
経常利益	(千円)	653,165	627,910	2,928,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	456,006	324,360	2,175,362
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	388,863	603,100	3,279,377
純資産額	(千円)	20,440,966	23,691,972	23,296,616
総資産額	(千円)	69,152,583	80,769,708	79,472,753
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.01	7.83	52.51
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.84	7.71	51.72
自己資本比率	(％)	29.22	29.00	28.99

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策の効果により企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、中国、新興国経済の減速への警戒感や欧州における債務問題など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、国内で、需要が伸び悩み、減少基調で推移したものの、当社グループの製品等の需要は緩やかな上向きで推移しました。

この結果、当社グループの第１四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金243億６千５百万円（前年同期比10.6%増）、商品・原料他170億９千８百万円（前年同期比21.5%増）で、これらを併せた売上高総額は414億６千４百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

収益面につきましては、国内において、製品と原料の価格差が改善されました。しかしながら、海外の連結子会社ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが為替変動による為替差損を計上したことにより、経常損益は６億２千７百万円の利益（前年同期比3.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は３億２千４百万円の利益（前年同期比28.9%減）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、製品と原料の価格差が改善されたこと、大手需要先である自動車メーカーは、国内で、需要が伸び悩み、減少基調で推移したものの、当社グループの需要は緩やかな上向きで推移したことにより、売上高は410億３千万円（前年同期比14.8%増）、営業損益は８億１千９百万円（前年同期比41.1%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントについては、緩やかな上向きで推移したことにより、売上高は５億６千３百万円（前年同期比35.0%増）、営業損益は２千４百万円の利益（前年同期比179.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は１千９百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成27年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成27年８月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	43,629,235	43,629,235	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年６月30日	―	43,629,235	―	6,346,642	―	2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,207,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,243,000	41,243	同上
単元未満株式	普通株式　　179,235	―	同上
発行済株式総数	43,629,235	―	―
総株主の議決権	―	41,243	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が２千株(議決権２個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 ４番８号	2,207,000	―	2,207,000	5.06
計	―	2,207,000	―	2,207,000	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成27年４月１日から平成27年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成27年４月１日から平成27年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,094	3,769,976
受取手形及び売掛金	36,658,266	39,418,509
商品及び製品	10,687,508	10,052,531
仕掛品	196,120	201,350
原材料及び貯蔵品	9,185,229	7,768,844
繰延税金資産	155,784	180,350
その他	1,121,512	1,143,522
貸倒引当金	△2,063	△2,402
流動資産合計	61,757,453	62,532,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,252,623	11,260,715
減価償却累計額	△6,637,154	△6,687,046
建物及び構築物（純額）	4,615,469	4,573,668
機械装置及び運搬具	21,245,251	21,238,121
減価償却累計額	△17,227,449	△17,265,188
機械装置及び運搬具（純額）	4,017,802	3,972,933
工具、器具及び備品	1,206,525	1,224,176
減価償却累計額	△778,377	△790,573
工具、器具及び備品（純額）	428,148	433,603
土地	3,541,852	3,535,413
リース資産	506,758	520,763
減価償却累計額	△176,563	△190,515
リース資産（純額）	330,195	330,248
建設仮勘定	42,248	260,916
有形固定資産合計	12,975,716	13,106,783
無形固定資産	89,056	85,988
投資その他の資産		
投資有価証券	3,820,314	4,218,959
長期貸付金	8,647	8,365
退職給付に係る資産	394,891	393,565
繰延税金資産	23,450	22,868
その他	620,787	619,467
貸倒引当金	△217,564	△218,975
投資その他の資産合計	4,650,527	5,044,252
固定資産合計	17,715,300	18,237,024
資産合計	79,472,753	80,769,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,805,768	8,695,240
短期借入金	33,409,313	33,356,552
未払金	1,087,945	1,154,266
未払法人税等	597,876	297,858
未払消費税等	91,572	160,760
未払費用	1,069,499	1,311,224
賞与引当金	205,364	103,514
その他	232,281	543,582
流動負債合計	44,499,621	45,623,001
固定負債		
長期借入金	10,389,470	10,129,542
役員退職慰労引当金	29,967	23,148
退職給付に係る負債	90,669	85,516
リース債務	257,865	203,892
資産除去債務	125,021	125,693
繰延税金負債	626,895	731,416
その他	156,624	155,526
固定負債合計	11,676,516	11,454,734
負債合計	56,176,137	57,077,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,838,268	8,838,268
利益剰余金	6,053,889	6,171,141
自己株式	△741,853	△742,353
株主資本合計	20,496,946	20,613,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383,244	1,677,541
繰延ヘッジ損益	45,183	35,610
為替換算調整勘定	926,604	926,770
退職給付に係る調整累計額	187,097	173,527
その他の包括利益累計額合計	2,542,129	2,813,449
新株予約権	148,016	148,016
非支配株主持分	109,523	116,807
純資産合計	23,296,616	23,691,972
負債純資産合計	79,472,753	80,769,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)
売上高	36,100,538	41,464,301
売上原価	34,368,904	39,419,597
売上総利益	1,731,634	2,044,704
販売費及び一般管理費		
運搬費	535,495	557,267
貸倒引当金繰入額	10,383	-
役員退職慰労引当金繰入額	758	587
賞与引当金繰入額	22,129	24,389
その他	569,649	615,478
販売費及び一般管理費合計	1,138,417	1,197,722
営業利益	593,217	846,981
営業外収益		
受取利息	12,760	26,244
受取配当金	34,725	54,278
技術指導料	13,606	14,681
貸倒引当金戻入額	-	487
鉄屑売却益	24,082	21,666
為替差益	119,070	-
その他	24,601	42,100
営業外収益合計	228,846	159,459
営業外費用		
支払利息	135,137	165,608
手形売却損	1,149	6,985
持分法による投資損失	20,177	-
為替差損	-	181,588
その他	12,435	24,347
営業外費用合計	168,898	378,530
経常利益	653,165	627,910
特別利益		
固定資産売却益	424	1,555
特別利益合計	424	1,555
特別損失		
固定資産除売却損	15,772	29,602
特別損失合計	15,772	29,602
税金等調整前四半期純利益	637,817	599,863
法人税、住民税及び事業税	88,095	283,525
法人税等調整額	90,318	△16,807
法人税等合計	178,414	266,718
四半期純利益	459,403	333,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,396	8,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,006	324,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
四半期純利益	459,403	333,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,003	294,310
繰延ヘッジ損益	△98,926	△9,573
為替換算調整勘定	△74,032	△1,348
退職給付に係る調整額	△12,453	△13,434
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,130	-
その他の包括利益合計	△70,539	269,955
四半期包括利益	388,863	603,100
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,227	595,849
非支配株主に係る四半期包括利益	1,635	7,251

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第１四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　(偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
ダイキ　オーエム　アルミニウム　インダストリー (フィリピンズ)	327,531千円	329,781千円

2　(手形割引高)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
受取手形割引高	25,906千円	185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
減価償却費	329,865千円	395,719千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月24日 定時株主総会	普通株式	124,284	3.00	平成26年３月31日	平成26年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月24日 定時株主総会	普通株式	207,107	5.00	平成27年３月31日	平成27年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)３
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	35,698,094	402,444	36,100,538	―	36,100,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,151	15,262	66,414	△66,414	―
計	35,749,245	417,707	36,166,953	△66,414	36,100,538
セグメント利益	580,476	8,807	589,283	3,933	593,217

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額3,933千円には、のれんの償却額 △606千円が含まれております。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)３
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	40,939,924	524,376	41,464,301	―	41,464,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,861	39,543	130,404	△130,404	―
計	41,030,786	563,920	41,594,706	△130,404	41,464,301
セグメント利益	819,333	24,609	843,942	3,038	846,981

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
(1)　１株当たり四半期純利益金額	11円01銭	7円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	456,006	324,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	456,006	324,360
普通株式の期中平均株式数(株)	41,428,124	41,420,956
(2)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	10円84銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	635,655	636,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年８月７日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　辻　内　　　章　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　中　山　　　聡　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成27年４月１日から平成27年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成27年４月１日から平成27年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成27年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。